

令和元年6月24日現在

機関番号：16301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13529

研究課題名(和文) ゲームの手法を取り入れた教材によるいじめ防止プログラムの開発と効果

研究課題名(英文) Development of a Program to Enhance the Prevention of Bullying by Utilizing Games and Evaluation of its Effects

研究代表者

小田 哲志(Oda, Tetsushi)

愛媛大学・教育学部・教授

研究者番号：00756843

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、児童生徒が主体的、具体的にいじめ問題を話し合い、解決策を考えることができるいじめ防止プログラムの開発に関して次の研究を行った。1)児童生徒が直面する学校生活等の人間関係等の中で起こる様々な葛藤場面集の作成。2)小集団で行うゲームの手法を生かしたいじめ防止プログラムの開発。3)これらの普及及び、効果測定。

まず、人間関係における児童生徒の葛藤場面集(教材)「いじめ対応アクションプラン」を作成し教職員研修に活用した。葛藤場面からゲーム問題を作成し、ゲームの手法を用いたいじめ防止プログラムである「人間関係向上プログラム」を作成し、県内の小中学校で活用した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で開発したいじめ防止プログラムは、既存の指導に比べ極めて実際的である。答えに正解を定めておらず、目的を正解を導出することではなく話し合う過程を重視することとしている点がポイントであり、道徳的判断力の育成にもつながる。また、本教材は短時間での活用が可能であり、時間確保しづらい学校現場に導入可能である。

本研修で作成したプログラムは、ゲームの手法を導入したことで、児童生徒は興味を持って積極的に取り組む。また、新たな価値と出会い、他者への理解や自己の考えを深め、児童生徒の自己決定力、思考力、判断力、表現力を高める効果がある。また、教職員研修での活用により教師力向上につながる。

研究成果の概要(英文)：In this research project, the following 3 steps were taken in order to develop a bullying prevention program that encourages students to discuss the problem of bullying initiatively and specifically and find its solution. 1) creating scenarios of various conflicting situations that students are likely to face in their school life 2) developing a bullying prevention program which provides various games that can be used in small groups 3) spreading the use of this program and evaluating its effects. First of all, Action Plan for Bullying Prevention, a textbook containing scenarios of various conflicting problems that students may confront in their relationship with others was created and used in the teacher training seminars. Various types of problem-solving games for those conflicting situations were made and developed to be a bullying prevention program, Human Relation Improvement Program. Then this program was utilized in primary schools and junior high schools in Ehime Prefecture.

研究分野：教育実践学

キーワード：いじめ防止プログラム いじめ対応アクションプラン 人間関係向上プログラム 人間関係向上プログラム教師用ハンドブック いじめSTOPアカデミア 道徳科

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) いじめ対策の動向

国立教育政策研究所の生徒指導リーフ「いじめのない学校づくり」(2013.10)では、いじめの未然防止のプログラム化を推奨し整備を求めているが各学校では十分に対応できていない。いじめの問題について学校では、主に道徳の時間や学級会、集会活動等で扱うこととなっている。白松(2014)は特活の時間を活用したポジティブゴールを用いたいじめ予防プログラムを開発し成果を得たが、内容の精選、カリキュラム上の位置付けを課題に挙げた。

(2) これまでのいじめ防止プログラム

これまで学校にはグループエンカウンター、ピアサポート活動、ソーシャルスキルトレーニング、アサーショントレーニング等の開発的アプローチが紹介されてきたが、教師の指導上のスキル、時間確保に課題があり浸透していない。また、学校では具体的場面での行動を検討する学習はほとんど行われておらず、いじめ等の具体的場面でおこる児童生徒の不安や葛藤の解消、行動化にはつながりにくい。防災ゲーム「クロスロード(以下、クロスロードという)」は、防災等に関する取組におけるジレンマを自分のこととして考え、相互に意見を交わす集団ゲームである(矢守2005)。今、このゲームが各分野で応用されてきつつあるが、学校教育分野、特にいじめに関するテーマを作成された事例はない。

2. 研究の目的

〔研究1〕葛藤場面を集めた資料集の作成とその研修効果について

問題作成を行うにあたり児童生徒が直面する学校生活等の人間関係等の中で起こる様々な葛藤場面を集めた資料集(教材)の作成を行う。これらを使用した研修を通して、教職員の資質向上を図る。

〔研究2〕いじめ防止プログラムの作成とその効果について

本研究では、児童生徒が主体的、具体的にいじめ問題を話し合い、解決策を考えることができるいじめ防止プログラムを開発する。これは、小集団の中で、個人の意思表示をした後に考えを交流しよりよい行動とは何かを、ゲーム的手法を生かし、いじめ場面での判断力を高めようとする。

3. 研究の方法

〔研究1〕

- (1)各学校で実際にあった児童生徒が直面する学校生活等の人間関係等の様々なトラブル・いじめについてM市の全小中学校に対して調査を行い、事例を集める。

調査方法は、各校で実際にあった人間関係等のトラブル・いじめについて各校生徒指導主事が取りまとめ、その中から特徴的な内容のものを数事例、提出してもらう。その際、児童生徒が特定されたり、個人情報が出たり、プライバシーが侵されたりすることのないように配慮する。

- (2)M市教育委員会と連携して「M市いじめ対応アクションプラン作成委員会」を発足し、まずそれを「学校生活」「校外学習等」「登下校中・放課後」「児童クラブ」「部活動」「塾習い事」「SNS等」「家庭生活全般」のカテゴリーに分類・整理する。

- (3)これを「事例の概要」「当事者の背景」「関係児童生徒の葛藤」「保護者等の状況」「学校の初期対応」「保護者の反応」「結果」「事例を振り返って」等について、簡潔にまとめる。

(図1)「いじめ対応アクションプラン」のワークシートの一部

VI 対応事例から学ぶ ④ (小学校・学校生活)	
1 事例の概要	小学2年生の男子児童Aは、運動が得意で明るく活発であるが、学級担任が「最近Aの顔が曇っている」と感じた。本人を念み学級全員に教育相談を行ったところ、Aは男子児童Bを中心とした学級の児童から、仲間に入れてもらえなかったり、嫌がらせをされたりしているという情報を得た。その後、よく観察したり詳しく事情を聞いてみると、Bが一方的に物を取ってからかう。Bがボールを投げつける。走る、トランプの遊びに加え走り回りの児童もBに従う。Bが別文いじめに他の児童に何かさせる。などの嫌がらせが行われていることが分かった。このようなことをした事柄については、Bは「Aのことが気に入らなかつた」と言い訳を繰り返しては来ない。1・2年生での生活を通して関わらせてみると、Bは勉強や友達からの人気がAにはかなわないと感じ、さらにBが得意としていた運動や走る、リレー選手決めでAに負けたことが影響していると考えられた。両者の児童はBのことを恐れ、言いなりになって行動していた。
2 被害者・加害者等の背景 (学校・生活状況等)	被害Aは、明るく活発で運動が得意。両者の児童からも人気がある。生活態度も落ち着いており、両者の児童にも楽しく接することができる。加害Bは、自信から得意で得意な態度が現れ、授業や行事など、その場に応じて行動がずれ、飛び出していくことも頻繁にある児童である。教師の指導に対しても暴言を吐き、異言状態になると、何も聞き入れることができなくなる場面も増えてきた。児童養護施設で生活している。
Q 認知した後、どのような初期対応をするとういのか?	
■児童への対応	■学級への対応
■保護者への対応	
■教職員への対応	

- (4)教師向けのいじめ問題葛藤場面、及び事例ワークシート(図1)を作成し、それらを集めた冊子を作成する。

- (5)各学校、教育委員会等でこれを使った研修講座を実施し、効果を測定する。

〔研究2〕

- (1)葛藤場面集から、「ゲーム的手法を用いた話し合い」に使用できる問題文を多数作成する。

- (2)これを「人間関係向上プログラム作成委員会(H28いじめ対応アクションプラン委員会)」委員が自校等で実施する。問題の改善及び問題の選定を行い、小学校14、中学校13に精選し、これらを集めて「人間関係向上プログラム」(図2)と称する問題集を開発する。

- (3)各種研修会等で実施し、効果測定を行う。

- (4)教師用指導の手引き「人間関係向上プログラム・教師用ハンドブック」を作成し、M市立小中学校の教職員に配布し、プログラムの普及活動を行う。

カテゴリー	番号	小5	小6	中1	中2	中3
学校生活	問題①	●				
	問題②	●				
	問題③	●				
	問題④		●			
	問題⑤			●		
部活動	問題⑥			●		
	問題⑦			●		
	問題⑧			●		
校外学習等	問題⑨				●	
	問題⑩				●	
登下校・放課後	問題⑪	●				
	問題⑫	●				
塾・習い事	問題⑬	●				
	問題⑭	●				
家庭生活全般	問題⑮	●				
	問題⑯	●				
SNS	問題⑰			●		
	問題⑱			●		
実施対象		小学校上学年 全14問		中学校 全13問		

(図2) 人間関係向上プログラムの問題カテゴリーと問題文の一部

4. 研究成果

〔研究1〕

「いじめ対応アクションプラン」を使用した M 市教育委員会の実施した若手教員を対象としたいくつかの研修会でアンケート調査・記述式調査を実施した結果、次の点に若手教員の意識の変容が見られた。つまり、若手教員の多くはいじめ問題が解決できないのは、学級担任に主に責任があるととらえていた。しかし、研修後、いじめ問題の解決の遅れは一概に学級担任に責任があるのではないととらえるようになった。その結果、学級担任が頑張りすぎるよりもチームで取り組んで行く必要があるとの理解に至った。

この意識の変容は、教師が必要以上に責任感を感じて個人で対応して問題解決を困難にしたり、教師がメンタルヘルスを害したり、問題を隠蔽したりすることへの防止につながるものと思われる。いじめは人間関係が存在する場所では、必ず起こりうる可能性はあり、各専門家がそれぞれの立場から冷静に見た見立てを述べ合うなどして、当該児童生徒にとってよりよい対応を行う冷静さを再確認する結果を得た。

〔研究2〕

「人間関係向上プログラム」の効果を測定するために、「人間関係プログラム作成委員会」委員の在籍する学校において、児童生徒への質問紙調査、及び心理検査「社会的責任目標尺度(中谷 1996)」「多次元共感性尺度(登張 2003)」、実際に授業を行った教師への質問紙調査を実施した。

対教師用質問紙調査においては、小中学校同様に、全回答者が「意欲的に活動できる」と回答した。極めて高い数値を示したのが、「考えが広がる」「多様な意見を聞くことができる」であった。「葛藤場面での判断力の変化につながる」「行動変容につながる」は 70%超の肯定率があった。本プログラムは 1 つの問題を短学活等で継続的に実施していただくことを想定して作成していることから、グループの成員、教師のまとめ方によって、結果にずれが生じたと考えられる。

対児童生徒質問紙調査においては、小中学生ともに、「他の意見をしっかりと聞くことができた」「楽しく参加できた」「他の意見を聞くことで自分の意見に自信が持てた」「他に自分の考えを伝えることができた」の順で極めて高い肯定率を得た。また、「実際の場面で使えそうだ」「他の意見を聞いて、自分の意見が変化した」について 80%超の児童生徒が肯定した。

つまり、このゲームを通して、本来一人で考え、判断し行動してきたこの手の事例を友人と省察できたということである。この話合いを行ったことで、これまでは行動に移せなかった児童生徒が、今後行動化できる可能性があるということである。また、多くの児童生徒が自分の考えが変化した、実際の場面で使えそうだと述べており、今後の実生活において、同種の人間関係のトラブル、葛藤場面でこれまでとは違う積極的対応を行う可能性を期待させるものである。

子どもの人間関係場面で起こりうるありとあらゆる場面を網羅する問題を作成することは困難であることから、様々な条件設定を変えた問題での話合いにより、考え方や行動の基準作りができるプログラムの作成が必要である。

一方、本プログラムを活用することで獲得できると考えた「社会的責任」や「共感性」については、効果を確認できなかった。これは、調査期間が1ヶ月等に渡ったため、実施や調査の手続きの不備があったと考えられる。また、このような短期間では対象とした力がこのような短期間でそもそもはぐくまれない可能性もある。さらに、気付いてはいないが、他に効果があるかもしれないことから、他の可能性を模索していきたい。

今後も本研究を継続して実施し、人間関係のトラブルに悩む児童生徒、子どもの人間関係のトラブルに苦慮している先生方の支援となる本プログラムの改善、新プログラムの開発を行っていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

藤原一弘・小田哲志(平成30年6月)愛媛大学教育学部紀要「教員と子どものいじめ対応能力を高めるプログラム 葛藤場面や分岐点に着目した事例問題の作成と実証」

〔学会発表〕(計1件)

平成29年1月26日日本学校改善学会「人間関係向上プログラムの作成と効果的な活用」小田

哲志・藤原一弘・中尾走

〔図書〕(計3件)

平成31年3月「人間関係向上プログラム教師用ハンドブック」松山市教育委員会・愛媛大学教職大学院 監修)小田哲志 研究協力者・編集)井上和豊、茅田宗俊、今泉太郎 pp1~57

平成30年4月「人間関係向上プログラム(電子版)」松山市教育委員会・愛媛大学教職大学院 監修)小田哲志 研究協力者・編集)藤原一弘、茅田宗俊

平成29年4月「いじめ対応アクションプラン(改訂版)」松山市教育委員会・愛媛大学教職大学院 監修)小田哲志 研究協力者・編集)藤原一弘、茅田宗俊 pp1~32

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: なし

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2) 研究協力者

研究協力者氏名: 藤原一弘・中尾走・井上和豊・今泉太郎・茅田宗俊

ローマ字氏名: KAZUHIRO Fujiwara・Ran NAKANO・KAZUTOYO Inoue・TARO Imaizumi・MUNETOSHI Kayata

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。